

町民と議会を結ぶ情報誌



# 議会だより

2005(平成17)年3月1日発行

**NO.23・12月議会**

住所: 〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苺112番地 TEL: 098-945-5005 発行: 西原町議会 編集: 議会広報調査特別委員会 印刷: (株) 尚生堂



西原幼稚園の生活発表会

- ・ 一般会計補正予算を全会一致で可決! ..... 2
- ・ 特別会計補正予算を全会一致で可決! ..... 3
- ・ **意見書・決議** ..... 4
- ・ 各委員会の活動 ..... 6
- ・ 委員長報告 ..... 7
- ・ 臨時議会 ..... 7
- ・ **17名が一般質問** ..... 8

表紙題字: 西原町文化協会 書道部会 城間英光(瑞峰)さん

**3月定例会の傍聴ご案内 3月8日(火)午前10時 開会予定**

詳しい日程  
お問い合わせは  
議会事務局へ

# 国民健康保険

歳入歳出予算にそれぞれ  
**268万9千円**を追加、

**総額** 26億9,712万2千円となる。

◎理由  
出産育児一時金が  
160万円の増 他

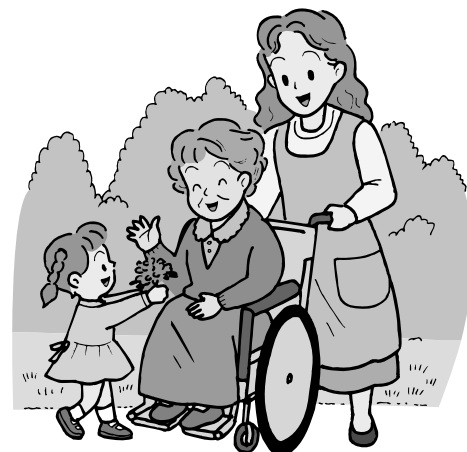


# 介護保険

歳入歳出にそれぞれ**22万6千円**を追加、

**総額** 12億61万9千円となる

◎22万6千円の追加理由は、  
職員の人事によるものである。



平成  
16年度

# 特別会計

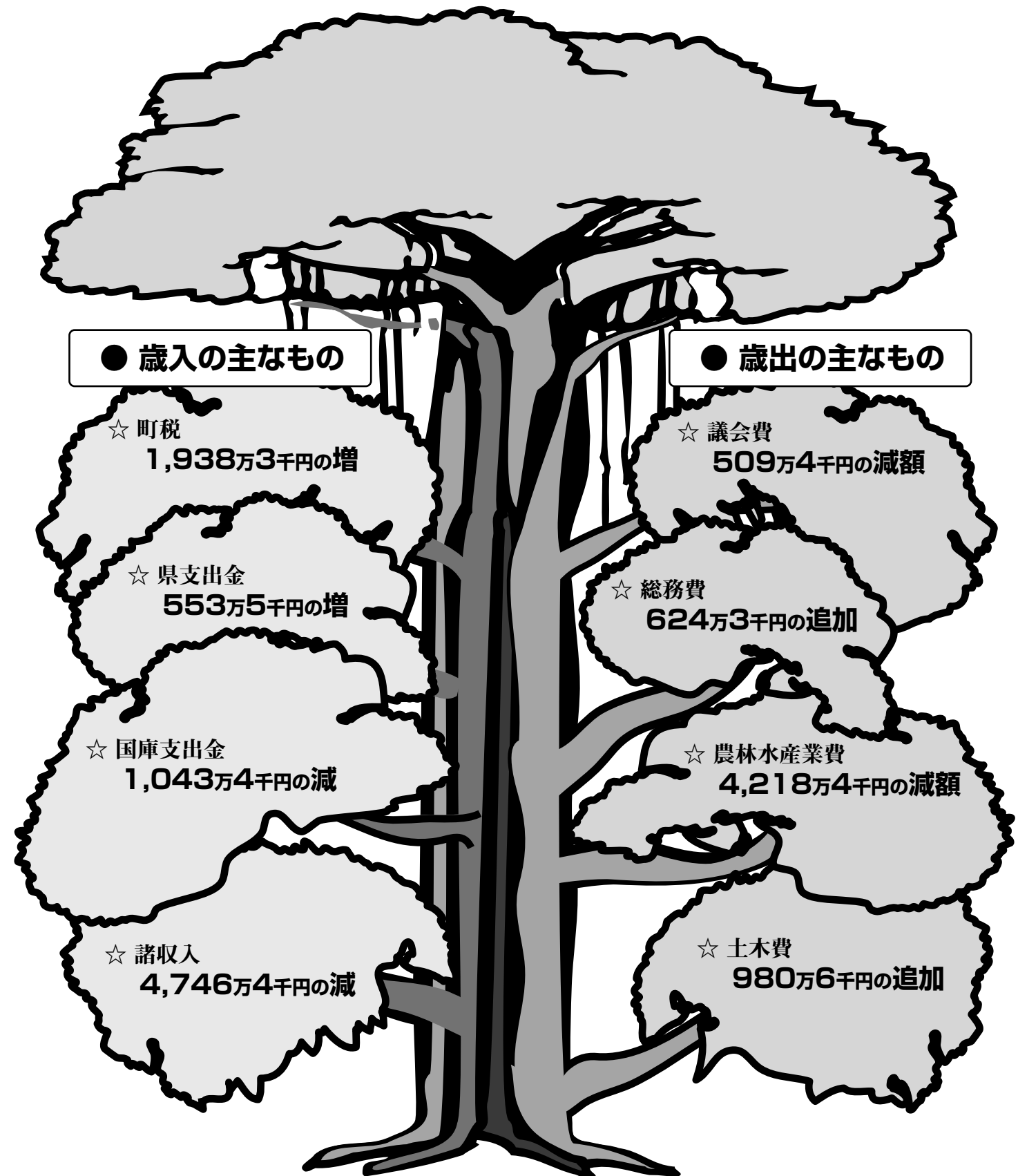
補正

一般  
会計

歳入歳出3,203万4千円を減額

総額 92億9,582万2千円

補正予算  
可決



### 郵政三事業改革に対する意見書

長引く経済不況に加え、三位一体改革による地方財政の圧迫、公共サービスのスリム化、市町村合併、また少子高齢化などで、地域社会・経済の形態が大きく変貌することが予想されます。

このような中、政府の経済財政諮問会議において2017年までに持ち株会社を設置し、窓口ネットワーク・郵便・郵便貯金・簡易保険の四事業会社に分社して民営化することとし郵政事業が民営化されれば、民間企業として利潤追求が一義的な目的となり、都市部、地方を問わず、不採算地域における郵便局の廃止、各種料金の値上げも想定され、サービス低下は明らかです。

現在も、また将来においても、郵政三事業の基礎的サービスは、国民の物流金融の生活インフラとして欠かせないものです。特に我が沖縄県は多くの離島と過疎地を抱えていることから、地域住民生活に与える影響は他府県と比較にならないほど計り知れないものがあり、離島等過疎地の郵便局が廃止、また現行サービスの低下を来すような改革には反対です。

よって、郵政三事業の改革に当たっては、地域住民の立場に立って、現在の国営公社におけるネットワークを維持・活用し、公平なユニバーサルサービスを堅持し、不採算地域における郵便局の廃止等、サービス低下を来すことがないよう、強く要請します。

あて先  
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、  
内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、  
経済財政政策・郵政民営化担当大臣、  
日本郵政公社総裁、環境省沖縄担当大臣

### 郵政事業に係る公金取扱の改善に関する意見書

地方自治法第235条第1項で「都道府県は、金融機関を指定して、都道府県の公金の収納又は支払の事務を取り扱わせなければならない。」第2項で「市町村は、金融機関を指定して、公金の収納又は支払の事務を取り扱わせることができる。」としているにもかかわらず、地方自治法施行令第168条によって、「市町村は、議会の議決を経て、一の金融機関(日本郵政公社を除く。)を指定して、公金の収納及び支払の事務を取り扱わせることができる。」としているため、日本郵政公社が除外されています。このため公金の支払は、官公署の指定金融機関か指定代理金融機関でしか行えず、郵便局の場合、保険料等の収納業務は可能ですが、公金の支払はできない状況にある。

郵便局は全国に多数配置され、郵便配達等のためのネットワークを有し、さらに地域住民にとって最も身近な公的機関です。とくに金融機関の再編によって郵便局が中心となった地域も生じており、中山間地域においての主要金融機関は郵便局です。

今後、金融部門についても郵貯の決済機能、資金運用機能、調達機能を活かした積極的な提携・協力体制を追究していくべきであり、地方公共団体と郵政との連携は、過疎地の郵便局存続のための大きな要因になり得ると考えます。したがって、郵政官署の窓口でも公金の支払ができるよう、国において積極的な措置を講じられるよう求めます。

あて先  
内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、  
参議院議長

### 日米地位協定の抜本的改正を求める意見書

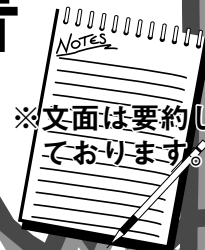
日本には、「日米安保条約」にもとづいて、米軍基地が長年にわたって駐留を続けている。これら米軍基地の多くは住民地区に隣接して存在し、航空機騒音、実弾演習にともなう被弾、山火事や赤土流出などの自然破壊、油や汚水の流出、米軍人・軍属による事件・事故の多発などの「基地問題」を引き起こし、特に沖縄県においては、国土のわずか0.6%に過ぎない狭い土地に、全国の米軍専用施設の75%(面積)が集中し、沖縄本島の20%近くが米軍基地によって占められるなど、県民は加重な負担を強いられ、米海兵隊所属の大型ヘリが、沖縄国際大学キャンパスに墜落・炎上する重大な事故も発生するなど、米軍による事件・事故が多発している。

基地の存在に起因するこれらの問題から、基地周辺住民の生命・財産を守るためには、米軍基地の整理・縮小に加え、米軍による基地の運用のあり方や米軍人・軍属の法的地位を規定している「日米地位協定」を早期にかつ抜本的に改正することがぜひとも必要である。

本議会は、米軍基地がもたらす諸問題から、住民の生命・財産と基本的人権を守る立場に立ち、政府の主張する現行日米地位協定の「運用改善」ではなく、協定の全条項にわたる見直しを行ない、抜本的な改正を行なうことを強く要望する。

あて先  
内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

## 意見書・決議



※文面は要約しております。

### 平成17年度地方交付税 所要総額の確保に関する意見書

「三位一体の改革」は、真の地方分権の確立に向けた改革であり、地方公共団体が自主的・自立的な財政運営を行えるようにするための改革である。

政府・与党合意は、地方交付税の改革として、「平成17年度、平成18年度は、地域において必要な行政課題については、適切に財源措置を行うなど、「基本方針2004」を遵守することとし、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する」と明記している。

また、「基本方針2004」は、「財政力の弱い団体においては、税源移譲額が国庫補助負担金の廃止、縮減に伴い財源措置すべき額に満たない場合があることから、実態を踏まえつつ、地方交付税の算定などを通じて適切に対応する」と明記しているところである。

よって平成17年度の地方交付税は、平成16年度の轍を踏まぬよう、国と地方の信頼関係の構築に努め、少なくとも平成16年度以上の総額を絶対確保するよう強く要望する。

あて先  
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、  
内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、  
経済財政政策担当大臣、自由民主党幹事長、  
自由民主党政務調査会長、  
自由民主党総務会長、公明党代表、  
公明党幹事長、公明党政務調査会長



### その他審議された意見書・陳情等

- ◆ 郵政三事業改革に対する陳情  
陳情者：沖縄郵政退職者同友会
- ◆ 利用者負担の大幅増など介護保険の改悪に反対し、改善を求める陳情  
陳情者：沖縄県社会保障推進協議会
- ◆ 母子及び父子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現金給付へ変更することについての陳情  
陳情者：南部地区母子寡婦福祉協議会、西原町母子寡婦福祉会

採択

委員会で  
継続審議



# どうなった?

## 「保育所運営費及び施設整備補助金の削減に反対する要望書」

提出者：西原白百合保育園・愛和保育園・さざなみ保育園  
小川保育園・さくらんぼ保育園



平成十六年九月定例会で当委員会に付託されたもので、福祉課と陳情者の現場の声を聞き、慎重に審査を行ってまいりました。陳情者は、三位一体の改革の中で地方自治六団体の削減案に、民間保育所運営費及び保育所施設整備費について国庫補助金の対象からはずし、一般財源とすることが取りざたされていることに不安を感じているという点とあります。

設整備費について国庫補助金の対象からはずし、一般財源とすることが取りざたされていることに不安を感じているという点とあります。保育所運営費及び施設整備補助金の削減に反対し、仮に一般財源化されても保育所運営費についてのみを町議会として把握し、予算確保に尽力して欲しい旨の陳情でありました。審議の結果、社会福祉法人立認可保育園において、次年度は運営費の一般財源化や施設整備補助金の削減の動きはないようであるが、将来的にそのような結果になったときには、安心と喜びの子育てのできる社会環境の整備強化と次代をになう子供たちの育ちを保障するためにも、町内認可保育園の運営費の予算確保に向けて町議会としても努力する旨、当委員会において、全会一致での採択致しました。

### 文教厚生常任委員長報告

### 臨時議会 2/21

人事  
全会一致で同意



#### 教育委員の任命(新)

教育長の辞任に伴うもので、残任期間は平成17年3月31日まで

かきのはな たけ のぶ

垣花武信 昭和12年2月23日生(67)

西原町字幸地319番地 坂田ハイツC-23



#### 監査委員の選任(再任)

任期満了に伴うもので、平成21年3月31日まで

うえはら さだ お

上原節夫 昭和7年6月25日生(72)

西原町字翁長481番地 坂田ハイツD-34

# 各委員会の活動

## 東部清掃施設組合の運営等に関する調査特別委員会



この特別委員会は、平成16年9月の定例会において、平成15年5月に南部地区廃棄物処理施設推進協議会(南廃協)の発足に伴って生じた南部広域行政組合への負担金(平成15年880万余、平成16年度1,244万余)と、本町が加入している東部清掃施設組合(西原町・与那原町・佐敷町)の運営

等との関わりが、どのようにあるほうが望ましいかを調査することと、各調査を進めながら12月定例会で中間報告を行い、3月議会を目途に最終報告をすることを目的に、議長を除く19名の全議員で設置されました。

この間、東部清掃施設組合の状況と考え方についての現地調査と西原町当局の考え方についての聞き取り調査の結果、東部清掃は、平成11年にダイオキシン対策として4億9,350万円をかけて排ガス高度処理施設の改良工事を行ったが、耐用年数7年目になる平成18年~19年にかけて施設の基幹改良工事(1日90トン⇒130トン)を20億円(1/2の国庫補助)をかけて行う予定で、東方市(仮称)の市町村合併が実現しても当分の間は東部清掃施設組合と島尻清掃施設組合



は現状の形態で稼働させるとの事、基幹改良工事の負担分については、合併しても構成3町で負担するとのこと。

また、近隣の浦添市クリーンセンター、倉浜衛生施設組合(沖縄市・宜野湾市・北谷町)、島尻清掃施設組合(東風平町・大里村・具志頭村・玉城村・知念村)の現地視察調査、そして南部地区廃棄物処理施設推進協議会の事務局にて、取り組みの状況と意見交換を行ってきましたが、南廃協においては、事務局の業務の遅れから、12月末の最終処分場候補地(10ヶ所)の発表も1ヶ月遅れで、流動的である南廃協の動きをじっくり見極める必要があり、引き続き議論を重ねていく予定です。



# 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が原稿をまとめ、編集委員会が最終確認をしたものです。



富 春治 議員

## ◆退職時特別昇給制見直しを ◆リサイクルプラザの設立を早期に

場合は二号給の昇給があるわけですが、勸奨退職につきましては十年以上が一号二十年以上が二号三十年以上が三号という昇給が行われているところがございますがこの見直しにつきましては、現在組合の方に廃止を申し入れておりますので今後、組合との話し合いを持ちまして早い時期に見直しを考えていきたいと思っております。

**問** 循環型社会の構築を目的として西原町リサイクルプラザの設立についてその考えはないか伺いを致します。

**町長** 二十一番議員の質問にお答えいたします。今健康衛生課長が答えたとおり、平成十三年度からの本町のごみ袋の収集等、それからそれに基づく基金等も準備されているということ聞いておりますので課長の答弁のとおり、実施に向けて今準備をしているものであれば、町長としても関係課をバックアップをしまして、一日も早く皆さんの御要望



が成就できるように頑張りたいと思っております。

## ◆住、環境の整備について ◆棚原の産廃について ◆船たまり場について



宮城秀功 議員

### 問

棚原七六四番地における医療廃棄物の不法焼却事件に関し、今も多くの課題が残っている。今、現在は健康調査が三地区で終わり集計にかかっていると

### 問

思われますが、それと同時に被害者の救済が行われなければならぬか伺いたい。又環境汚染の調査の実施を被害を受けた住民と行政の代表の合同委員会が必要と思つたように考えておりますか伺いたい。

### 町長

関係地域の皆様四〇名程で町長への要請が有り、町民の生命、健康、安全に

被害が及んでいる事に大変心を痛めております。要請を受けて私共もこの施設の撤去について最大の努力をやりまして施設の撤去ができました。合同委員会の設置につきましては健康調査の結果で判断できるようにやりたいと思っております。又被害者の救済についても、県に要請して救済できるよう相談して行きたい。

**健康衛生課長** 私達ができる救済とは今、健康相談、健康チェックを通じて住民に安心をさせる事でこの件については南部保健所や県と話し合いを持っています。事業所がもし原因であると確認できたら、県と町と事業所で検討し環境調査は県が健康調査は町がやって行きたいと思っております。

### 問

船たまり場の照明灯の設置とウインチ小屋の改修工事について、たまり場付近は最近工場が建って照明灯を設置しているが夜は光が目に入り船の接岸ができず漁民は困っている。又ウインチ小屋のワイヤーが切れたらもろに被害を受けるが、どのように考えているか伺いたい。

### 産業課長

船たまり場の街



灯設置については与那原、西原町漁業組合からも要請があり、西原支部長とも話し合い町としても設置するような方向で検討していきたいと考えております。又ウインチのワイヤーの件は、ワイヤーの点検を日常的に行なう事が使用基準を守り、一番安全の対策と考えております。



大城好弘 議員

## 有益な土地利用で産業を集積し、雇用の拡大へ！

### 国道バイパスの延進を！

**問** 三二九号線与那原、西原線も平成二十年度開通にむけ用地交渉が本格的に進んでおりますが、現在決定されている新国道三八号線止りとなっております。本町の通過交通量を緩和、朝夕の渋滞時の排気ガスの充満公害を解消するためには工業団地、町道内間小那覇線(産業道路)まで延進し結びつける必要がある。国道事務所に要請、折衝はどうなっているか、また、町道内間小那覇線を県道に

格上げする必要があると思っておりますが、その点についても伺います。

### 問

本町は国道、県道、河川、町道の線の整備が本格的に動き始めていますが、その周辺は農振農用地となつて、その土地利用上の問題で、地権者や町民のニーズに対応出来ない状況でトラブル、不満が多く見受けられます。

小那覇の工業団地からスク道兼久までの農地を見直し、二次産業を集積し、雇用の拡大、住居地の確保、土地の有効利用をすることで財源の確保が出来るものと思つたが、その対応は！  
**産業課長** 農地の見直しは五年ごとに行つていますが、

総合的の見直しはマスタープラン等に大きく影響します。今後地域の意見・動向を会合をもつて、検討したいと思つています。

### 民間投用で経費節減を！

### 問

三位一体の改革や、地方自治の行革が求められて居ります。町長は二十四時間危機管理に当たり、時外土日の公用とその足となる公用車の運転業務は職員一人配置をしているが、時外土日、祝祭日の対応、経費節減や利便性の面から嘱託の運転手、運転手付リース、ハイヤーの利用等、多面に民間投用し行革に取り組むべきと思つたが、

**総務課長** 運転業務については、嘱託員・リース等、見積を取りながら、経費節減になるよう対処します。



## ◆小那覇マリンタウン線工事について ◆国道329号バイパス工事について



城間信三 議員

### 問

町道小那覇マリンタウン線の道路工事の取り組み状況はどうなっているのか。

**土木課長** 平成十五年までの執行状況といたしまして約十七%でございます。平成十六年の執行予定として小那覇交差点周辺の用地買収、今三件を予定している。さらに補償として五件を予定しております。平成十六年末の進捗率は三〇%を見込んでおります。進捗状況が思わしくないと申すこととお叱りがありまして、当初の計画として平成十三年度から平成十六年度とい

### 問

国道三二九号線与那原バイパスの工事についてはどうなっているのか！

**土木課長** 地権者の皆さんから高低差が二メートル三十のところも出てきます。今の地番と国道の高さが二メートル三十もあつたら私は田んぼをするのかという方もいます。南部国道事務所の方から地権者へ説明会があり、地権者の意見を町からも要請は口頭で要請しております。その国道沿いに並行する形で側道を取りつけてもらいたいという要望等につきまして口頭で



**町長** 議員が御指摘のようにこの道路関係等、それからアクセス道路等、国県等への要請につきましては非常に大事な事業であるといふ強い認識を持つているものですから、私も機会あるごとに、いろんな形でこの要請はさせていただいております。ちなみに沖繩担当大臣の小池大臣にも二度ほど面会をし、ちゃんと文書にして差し上げております。いわゆる城間議員の御指摘の道路の件でございます。それから総合事務局の方にも道路の促進を求める議決をもつて県の町村会の方も参加をいたしまして御一緒に要請をさせていただきま



大城純孝 議員

### 三位一体改革が町財政に与える影響と、新町政の取り組みについて

**問** 三位一体の改革が西原町の十七年度の予算に与える影響はどうでしょうか。

**企画財政課長** 本町の財政は六割が国、県等からの依存財源に頼っているのが現状です。今現在国から具体的な内容は示されていません。十七年度は、自主財源の確保に努め、十分にチェックし、歳入歳出のバランスを取る為に徹底した合理化を進めていきます。又、予算の編成に於いては、住民福祉サービスの低下がないように、頑張っていきたいと思っております。

**問** 西原マリンパークの管理運営の現在の取り組みと、宅地分譲の広告の効果はどうでしょうか。

**都市計画課長** 県の港湾課と本町との委託契約の中で町にとって収支の採算が取れる為に協議を仕上げる段階になります。宅地の販売促進の広告では三人が契約をし、二三区画が済みます。約三六%の率になりました。

**問** 都市モノレールが首里汀良町まで来ています。西原町は延伸の要請をもっとやるべきだと思います。又アクセスを含めて町内循環バスの運用は出来ないうでしょうか。伺います。

**都市計画課長** モノレールの延伸については、中部拠点都市地域へのアクセスという観点から県議会で採択されており、本町も事がある度に県と話し合いを持って行きたいと思っております。

**町長** 本町では現在二台のバスを所有しております。近々助成金で新しく一台の購入の予定があります。その際、現在のバスが利用出来そうなので「いいあんべ一家」の事業の中でバスの通っていない地域も含めて利便性を図る為に行政がど

うかわるか検討し推進したいと思っております。

**問** 新町長の「町運営」について進めたいことを伺います。

**町長** 大事なことは、基本的には町民の目線で行政を運営し又、住民参加型の行政を進めることだと認識しています。そして公約を実行に移していくことが重要なことだと思っております。ここで重要な四点を申し上げます。教育、文化、スポーツの振興を図り文教のまちづくりを進め、産業振興で活力あるまちづくりを推進し、その為には、町長自ら、セールスマンの役割を担っていききたいと思っております。



小川 孝 議員

### ◆将来の町財政と市町村合併について ◆町役場職員の人材育成について

**問** 国の三位一体の改革により次年度の西原町の町財政は尚一層の厳しさは予想され、他の市町村に於いては財政の危機感からその解決策として合併に向け取り組んでいる自治体と、合併をしないで単独で行こうとする自治体の二つの流れがあり西原町も昨年前町長が合併に向け住民投票を実施したけれども町民の理解が得られず破綻してあります。市町村の財政危機と合併は大いに関連があると思っております。西原町の将来の財政と合併について町長の考えをお聞きします。

**町長** 昨年に実施された住民投票は開票に至らず住民の意思がどんな意味があるのかしつかり受け止め、さらに合併を進めている他市町村も非常に難しい様相を呈しており、西原町も財政問題とのからみがあり、いつまでも町単独で推進できる財政力があるかどうかしつかり検討して方向性を考えてみたいと思っております。

**問** 地方分権の進展に伴い役場職員の意識改革は重要であり旧態依然とした古い体質の殻に閉じこもっては充分な住民サービスはできない。自主決定、自己責任の新しい時代には古い体質を捨てプロの職員として町民の奉仕者として頑張ってもらいたい。そのためには職員の人材育成が大事である。自治大学等への派遣研修を考えてはどうか。

**総務課主幹** 地方分権を推進していく上で職員の意識改革は重要であり本町も平成十四年に西原町人材育成基本方針を策定しその中で職員研修実施計画があり市町村会や電源地域振興センターからの助成金がある研修等については実施して来ましたが平成十六年度は財

政の厳しい中で本土への単独での派遣はしておりません。今後は財政状況を見ながら財政が回復すれば積極的に検討し推進したいと考えております。



新田宗信 議員

### 公務員給与の55歳昇給停止とわたり(退職金の嵩上げ)について

**問** 公務員給与で、基準との昇給停止とわたりについての状況を求める。

**総務課長** 平成十五年四月一日より五十八歳の昇給停止を実施しておりますが、今後、国と同様の五十五歳昇給停止につきましては町職員、労働組合とも協議をしながら見直しをしたいと考えています。

**助役** 現在五十八歳昇給停止で実施されておりますが、今後、退職時特別昇給やわたり関係についても組合と十分話し合いをしながら、実施をしてまいります。

**問** 県道、国道における街灯の設置状況と予定について

**土木課長** 県道の道路照明灯の設置状況は六十六基で今年度は池田内に三基の設置工事が行われております。さらに次年度以降の県道への照明灯の設置予定は、二ないし三基予定しています。国道三二九号線は一〇六基の照明灯が設置されていますが、今年度は兼久の西原薬局及び宮平商店前で老朽化した照明灯の取替え工事が行われております。

**問** 町道翁長上原線(坂田小学校からキリスト短期大学を結ぶ路線)を西原祭りの際に通った時、かなり暗く街灯がないのですが、この道路整備に関しては街灯は一切つけない状態で完成なのか。

**土木課長** 今回の事業で街灯設置用の工事を発注したかと思っております。

**問** 町民課以外にも昼窓業務を検討する必要がありますか。

**町民課以外にも昼窓業務を検討する必要がありますか。**



**問** 証明等の発行窓口も大事ですが、申請書等においても必要だと感じるかどうか。

**助役** 昼休みの窓口業務ですが、申請業務はいろいろなチェックする箇所があり問題がありますので、そういった問題を十分検討して対処してまいります。



城間義光 議員

### ◆新年度の予算編成方針は ◆各区毎のごみ発生量は ◆我謝白川原の整備は

**問** 新垣町長は、九月の町長選挙において、「町政の流れを変えよう」というキャッチフレーズのもと多くの公約を掲げて当選されたと思いますが、どのように位置づけしているのか。

**町長** 公約はすべて実現の方針で望みたい。

**問** 平成十七年度の予算編成の作業中であると思うが、基本方針の内容はどのようなものか。

**企画財政課長** 歳入予算は、三位一体改革の動向を見極めながら、過大過小見積りにならないよう的確かつ積

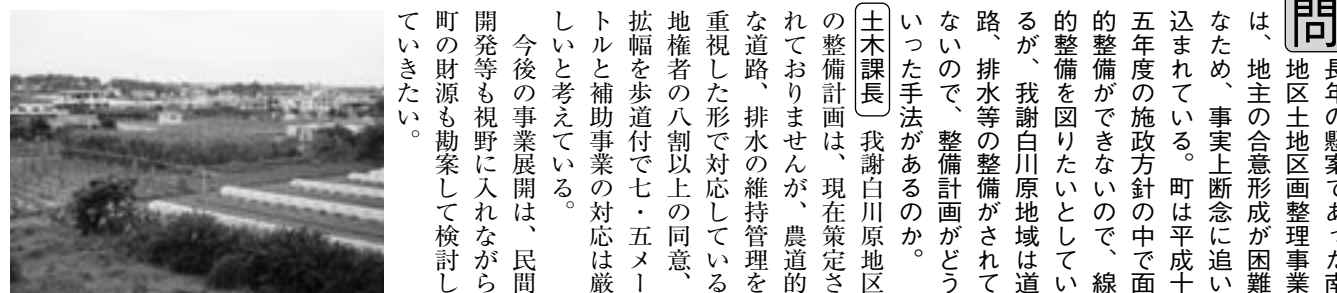
**問** 町四役(町長、助役、収入役、教育長)の報酬見直しは。

**町長** 次年度もそのままの方針でいくのか、率の変更等は、しっかりと検討をさせて次の方針を示したい。

**問** 本町は家庭ごみの発生量一人一日六〇〇グラムの目標を掲げていますが、これは全体的な目標であり、各区毎にごみの発生量の把握をして、さらに減量化を図る必要があると思うが。

**健康衛生課長** 一地区毎の計画は困難で、学校区毎に可能かどうか、まだ検討しておりませんので、小地域でできるか、業者あるいは東部清掃組合とも話し合いをもっていきたい。

**問** 長年の懸案であった南地区土地区画整理事業は、地主の合意形成が困難なため、事実上断念に追い込まれている。町は平成十五年の施政方針の中で面的整備ができないので、線的整備を図りたいとしているが、我謝白川原地域は道路、排水等の整備がされていないので、整備計画がどういった手法があるのか。





**問** 庁舎、保健センターの新築を町長の公約に掲げているが、現在の財政状況でどのように取り組むか。何年度をめどに着工を予定しているか伺いたい。

**総務課長** 庁舎の老朽化は大変進んでおり、早めの取り組みが最重要課題です。現在の庁舎をつぶして建てると五億円近くで出来、また民間資本使用のPFI活用で対応していく方法も検討してまいります。保健センターにつきましては、町民の健康づくりの拠点としてなければならぬ施設ですが、三位一体改革、交付税

◆町長は公約の実現を  
◆内閣御殿の復元計画は？  
◆公共施設に自動体外式除細動器の設置を



呉屋 實 議員

**問** 近年心臓病で突然死する人が全国的に四万人余いるといわれている。去

**町長** 町長直接答弁とのことですが、総務課長と十分意見を調整しており答弁は一緒です。庁舎については緊急重大課題の認識をもっています。浦添、西原建設業協会がPFI委員会を立ち上げており連携を深めながら勉強していきたい。

**問** 内閣御殿整備事業基本調査の進捗状況と公約に掲げている復元計画はどのように取り組むか具体的な説明を求めます。

**生涯学習課長** 内閣御殿整備事業調査については、平成十六年七月十五日に当該基本調査の委託契約を締結いたしました。まもなく調査結果が報告されます。

**町長** この件については未だに文化財の指定は受けてなく、所有者の同意、県の指導を仰ぎながら進めていきたい。いづれにしてもハードルの高い事業とご理解願いたい。



**問** 七月に自動体外式除細動器(AED)が一般への使用が認められた。公共施設、特に運動場などに設置できないか。

**生涯学習課長** 非医療従事者が使用できることが法改正されています。取り扱いは講習を受け指導者資格が必要です。東部消防組合では消防庁の応急手当普及啓発推進検討会の最終報告をもって講習会等開始する予定です。

**機器導入等については今後検討していきたい。**

◆町民の利便性の確保について  
◆教育長不在2ヶ月半選任する予定は！



屋宜宣太郎 議員

**問** 町民の利便性の確保についてお尋ねします。現在町民課のみで行われているお昼の休み窓口サービスについて町長の公約には全課に拡大し町民の利便性を確保したいとありますが、果たして全課が必要ですか。又勤務体制はどうなるのか。

**町長** 昼間の業務等についてもこれまでの一課から広げまして、鋭意拡大をしていって町民にサービスを提供するというふうな形で展開をしていく。総合的な窓口業務等につきましては当然近々検討に入っておりますので実施の方向で進めさ

**問** 与那城二十六番地付近の十字路及び我謝一一五番地付近の十字路、両交差点には一時停止の道路標識がございません。両交差点は交通量の多い場所です。早めにそれなりの標識を設置するよう要望いたします。

**土木課長** 与那城二十六番



地付近の交差点におきましては、規制標識と停止線等の路面表示は一对のことから沖繩県交通規制課の方で設置することになっております。我謝一一五番地付近の交差点におきましては児童生徒、地域住民の交通安全を図るため土木課の事業として設置いたします。

**問** 教育長不在が二ヶ月半もなっています。教育行政に大きな不安と困惑をもっています。選任同意を求めます。

**町長** 教育長の職には高度な専門性、人間性、行動力リーダー性が強く求められます。一生懸命人選に努力しております。今の段階では未定です。

危険！ 憲法と教育基本法改悪の策動「9条守ろう」の町民へのアピール発進を



伊礼一美 議員

**問** 去る大戦で県内では西原の住民五千六百六人を含む二十三万余人が戦死。国内で三百十万人、アジア太平洋諸国で二千万人の命がうばわれた。この戦争の反省に立って憲法が一九四六年に制定された。戦場の村となった西原での戦災状況は実に悲惨であった。青年男子の多くは北太平洋のアッツ島、ロシア国境のノモンハン、満洲や中国、東南アジアなどに出征。

残された住民もお年寄りから子どもまで、飛行場建設や日本軍の陣地構築に徴

**問** この西原や国内外の戦争被害をみて、二度と戦争を起こさないということの世界に宣言した日本国憲法、その核心である九条を変えようという事は、口が裂けても言えないと思う。ところが自民党と民主党は憲法九条改正を前提とし

用されていく。小那覇飛行場建設には小学生までもかり出された。また、日本兵の食料として野菜、芋、大豆、豚、鶏なども供出させられている。

住民は日米軍の戦闘にまきこまれ、米軍から打ち込まれる砲弾の中を逃げ惑い直撃弾を受けて即死する。その死体とともにお墓の中で避難していたら、また墓の上に直撃弾を受けて吹飛ばされたり、あるいは墓ごと生き埋めになった住民。お墓や壕の中でお産をする人。日本兵に壕から追い出され、隠れる場所がないので死んだ人の側が安全だろうと思つて死体にくっついて寝る人。伊保の浜では日本兵に「スパイ」呼ばわりされて六人が殺される。これが戦争という極限状態における西原のいくさ場の実態だった。



た党の提案を策定するとし、公明党も党大会で九条を憲法議論の対象とする方針を決めた。このような危険な動きから平和の誓、担保となる「憲法九条」を守るアピールを発信する考えはないか。

**町長** 憲法を守り、その理念を大切にしながら町政を進めていく。アピールを出す考えはない。

**問** 愛国心を盛りこむ憲法改悪についての考えは。

**町長** 教基法は内容の濃いものと認識している。立法府の審議を見守りたい。

庁舎新築の見通しは？



儀間信子 議員

**問** 町長はいくつかの公約を掲げております。課題解決のための「すぐやる課」の設置、「長寿中学校」の創設など、財政が逼迫する中で、いかにして公約を実現する道筋を立てるかが問われるわけですが、庁舎建設の見通しについて聞きたい。

**総務課長** 現在、庁舎建設の見積りですが、これは平成九年度から約五億七二〇〇万あったわけですが平成十五年度実績で、五億二〇〇〇万と積立金もないわけ

**問** 大分老朽化しているの

うと方法論としましては、今すぐ考えられるのが、民間資本を活用したPFI。それだとすぐ庁舎建設も可能だと思うが、現在地の用地の問題とかがあります。老朽化しているの、早目に建設する方向で平成十七年度予算も見ながら検討していく。

**問** 早く実現できる方向で進めたいとの事だが、補助がない中で自前でやるとして、どれぐらいの金額を見積もっているか。PFI、民活の活用も念頭にあるとの事だが、PFIの事業手法もいろいろあると思う。どの事業手法でやるか。

**総務課長** 以前の検討委員会の答申で、事業規模が四〇億という数字がでております。これは起債充当がございまして、そのうち二分の一、二〇億を積み立てれば可能ではないかと思っております。

PFIの事業手法でやる場合、建物を民間につくらせて、町はその建物に賃貸借をして入る。別に事業手法はこれ以上ないと思っております。





仲宗根健仁 議員

◆町長の選挙公約を検証する  
◆助役・収入役は何故参加しなかった？  
◆少年たちの居場所づくりを

**問** これまでの西原町は、どの様に元気がなかつたか？

**町長** 当然、選挙だから元気が西原町をつくらうと掲げた。「元気さ」について検証しようとは思わないが、町民の支持を得た訳だから元気が町をつくらうと掲げた。四役報酬の見直しは、公約したのであれば条例を変えただけだから、現在の5%から10%にも20%にも直ぐできる。自分のことだから「すぐやる課」をつくるよりも一番簡単にできる。「すぐやる課」を

**問** 役場内のイルミネーションは財政的にも厳しい中、誤解を招きかねない。行政がやるべきか？

**総務課長** ボランティアが設置しており、電気料も綿密に計算したわけではないが、大体一万円内外。それも負担していただく。  
**問** 町民体育館の駐車場等で少年たちが常設のジャンプ台等を持ち込んでスケートボード、マウンテンバイク等の練習に、中央公民館等ではストリートダンスに励んでいる。単に排除するのではなく、健全に遊べるように居場所を提供し

**問** 若手職員による行財政改革プロジェクトチームの発表会があったが、事前に日程調整をしながら助役、収入役が参加しなかったと聞いているが？

**町長** 助役、収入役も業務調整があつて参加できなかった。  
**問** 若手職員による行財政改革プロジェクトチームの発表会があったが、事前に日程調整をしながら助役、収入役が参加しなかったと聞いているが？

**問** 選挙公約の「すぐやる課」の設置時期と担う業務、そして配置職員は何か？

**問** 選挙公約の「すぐやる課」の設置時期と担う業務、そして配置職員は何か？

◆選挙公約の実現を  
◆福祉運動会への参加は  
◆合併問題とパイオフ対策は



有田 力 議員

**町長** 住民委員会を立ち上げこれから検討していきたい。各種委員会を視野に入れ住民が声を発する機会を作りたい。

**問** 三位一体改革が強固に進められる中、各市町村の実状に合う選択肢があり、本町も合併を模索するも合併に至らなかった。合併問題は非常に難しい重要な問題であり他町村の動向を見ながらどの様にしたいのか明確に聞きたい。  
**町長** 近隣市町村の成功例解散例、何が良いか。悪いかを検討し、財政問題も含め本町が生き残れる道を真剣に考えていきたい。

**問** 三位一体改革が強固に進められる中、各市町村の実状に合う選択肢があり、本町も合併を模索するも合併に至らなかった。合併問題は非常に難しい重要な問題であり他町村の動向を見ながらどの様にしたいのか明確に聞きたい。

**問** 福祉運動会において町長も軽装のうえ一緒に参加すべきだと思いましたがどう考えますか。一方町長を支える立場の助役と収入役の参加がなかったが参加意識はどうか。  
**町長** できたら軽装で参加したかったんですが前後の日程が錯綜していたので叶いませんでした。  
**助役** ふれあい運動会の主旨は十分認識しております。翌日の「健康づくり講演会」の調整があり参加できませんでした。



長浜ひろみ 議員

◆教育行政について  
◆高齢者福祉と安全対策について

**問** 学校内及び登下校時の安全確保、防犯に向けての対策をお聞きます。

二番目に中学校でのスクールカウンセラーの実績は、又、不登校へどう反映されているのか。三番目に小学校での学力の達成度。学校教育課長 今、学校では、毎月一回安全点検日をしていて教室内外、グラウンド・危険物がないか等、チェックをしております。不審者、火災、地震等に対する各学校の危機管理マニュアルを作成し点検をしていますが、特に地震については沖縄県の方では少

対策が弱いということ、地震に対する対策も強化している所です。年明け、一月中旬から二月上旬にかけて県の方から「地域安全マップ」づくりの専門員が二人派遣されて、それぞれの小学校において子供たちの目線から見た地域の安全、子供たちが地域に出て行って、地域の方々といろんな相談をしながら自分達の力で、自分達の地域の安全を考えていこうというふうなマップづくりを予定しています。スクールカウンセラーについては両中学校に配置されておりまして、西原中学校は一人。週二回、一回につき四時間勤務。東中学校は二人、一人一回四時間勤務をしています。

スクールカウンセラーは、不登校の子供達への対応はなかなか相談できないのが現状ですが、必要な場合には、家庭訪問をする場合もあります。学力の達成度については、二月一日小学六年生、二日中学校二年生で達成度テストが実施された結果、小学校、国語、算数の両教科で四〇点を目標にし、四小学校の平均点国語四二・二点。算数四四・一

**問** 介護予防サービスのメニューと独居老人安全対策について伺います。

点となっています。  
**問** 介護予防サービスのメニューと独居老人安全対策について伺います。



伊川幸子 議員

◆どう取り組む行財政改革  
◆不法投棄防止への対策は

**問** 国の三位一体改革の第一波が平成十六年度でした。十七年度が第二波、十八年度が第三波と、厳しい交付税削減の波が押し寄せてきます。日本全体の自治体は国、県への依存体制から自立または合併化の道を選択しながら、住民福祉の向上を図っていかねればなりません。迎える平成十七年度の行財政運営及び改革への町長の考えを伺います。

**町長** 本町はこれまで行財政改革大綱のもとに行財政改革を推進して参りました。町長のみ考えただけでなく

**問** 町長を本部長とする四役と全課長で構成する行財政改革本部で検討します。最終的には学識経験者、町民で構成されている行政改革推進委員会で審議された結果をいただいで、町長が決定することになっていきます。具体的に行財政改革を進めるには、各課における業務を洗い出さねば見えてこないと考えます。つまり、業務内容や予算、人員やその成果など踏まえ検討して参りたいと考えております。

**問** 町は多額の費用を要しているにもかかわらず、後を絶たない不法投棄に、どの様な防止対策を講じていますか。  
**健康衛生課長** 監視パトロールの強化や不法投棄防止の立て看板の設置、啓発として「広報にしはら」への掲載や、子供エコクラブの育成、情報提供の依頼、不法投棄マップの作成及び撤去、県内一斉パトロール、土地所有者への不法投棄防止対策を講じるよう指導するなどしておりますが、なかなか成果があがってこない現状です。





# 議員の活動



## 「議会広報発行の意義と 編集技術について」

講師：保坂政和氏(広報評論家)

沖縄県町村議会議  
長会の主催による議  
会広報研修会が自治  
会館大ホールにおい  
て行われ、議会だより  
のレイアウトの仕方  
について、広報委員の  
全議員が研修してき  
ました。

### 議会広報研修会

### 12/3

## 町村議会議員・事務局職員研修会 2/22



午前「平成17年度市町村予算編成と当面する諸問題について」

講師：県、市町村課長補佐 比嘉敏彦氏

午後「揺れ動く自治制度と市町村の改革」

講師：木佐茂男氏(九州大学大学院法学研究院教授)

沖縄県町村議会議長会主催の議員研修会が嘉手納町の文化センターであり、16名の議員が予算編成と問題点についてや豊かさを生むまちづくりについて研修してきました。

## 編集後記

今、社会が重い病にかかっている。安全であるべき学校で、また凶悪事件が発生した。学校を犯行現場とした相次ぐ凶悪事件の発生は、地域に開かれた学校づくりに大きな影響を及ぼすことになる。校門を閉鎖しても防犯カメラを設置しても到底防ぐことは出来ないだろう。

また、昨年検挙、補導された少年は3万8,314人に上り、復帰後最悪となった。深夜はいかいや喫煙、飲酒での補導数が増加し、深刻な状況だ。警察の取り締まりだけで少年の非行を抑えることは難しい。学校や家庭、地域、行政と連携した活動が不可欠である。

事件、事故を起こさない、巻き込まれないために、今一度、原点に戻って人間教育のあり方を検証する必要性を感じているのは私だけだろうか？

仲宗根

## 人事

### 議会事務局より



新事務局長  
棚原盛光

十二月一日付で課長級の人事異動があり、平良昌二事務局長が企画財政課長へ、町民課から棚原盛光課長が新しく議会事務局長に就任しました。